



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 英 秀明 TEL 03-6757-0100
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	9,166	4.8	△145	—	△111	—	△74	—
2019年3月期第1四半期	8,749	△0.5	118	269.0	115	456.7	17	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △84百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 14百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△2.93	—
2019年3月期第1四半期	0.68	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	20,278	11,094	54.7	433.91
2019年3月期	22,613	11,305	50.0	442.13

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 11,090百万円 2019年3月期 11,300百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	11.00	—	13.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	13.6	2,500	5.7	2,530	4.9	1,700	9.9	66.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	26,683,120株	2019年3月期	26,683,120株
2020年3月期1Q	1,124,132株	2019年3月期	1,124,132株
2020年3月期1Q	25,558,988株	2019年3月期1Q	25,555,279株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している476,900株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

少子高齢化に伴い労働人口が減少の一途をたどるなか、働き方改革の推進をはじめとして、政府主導のもとITの活用により経済発展と社会的課題の解決を両立させるデジタル社会「Society5.0」への社会変革が進められています。企業においては、急激に変化するビジネス環境に対応したサービス変革や業務改革を実現するため、攻めのIT投資であるデジタルトランスフォーメーションへの取り組みを拡大させつつあり、クラウドやAI、IoTなどを活用したシステム開発投資は堅調に推移しています。

また、これら変革の実現にはサイバー空間でのセキュアなIT運用が必須であり、さらにGDPR（EU一般データ保護規則）をはじめとして国際的に情報保護への意識が高まるなか、サイバーセキュリティ対策の重要性は一層高まっています。

このような状況のもと、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）は、製品販売等が拡大したことにより増収となり、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は、HW/SW販売が拡大したものの、開発サービスが減少したことにより微減収となりました。この結果、売上高は9,166百万円（前年同期比4.8%増）となりました。利益面では、業務効率の向上に向けた社内ITシステムの刷新や事業拡大のための拠点新設等の戦略投資を実施したことなどにより、営業損失は145百万円（前年同期は営業利益118百万円）、経常損失は111百万円（前年同期は経常利益115百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は74百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	8,749	9,166	417	4.8
売上原価	6,859	7,433	574	8.4
売上総利益	1,890	1,733	△157	△8.3
販売費及び一般管理費	1,772	1,878	106	6.0
営業利益	118	△145	△263	-
経常利益	115	△111	△226	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	△74	△92	-

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティコンサルティングサービス	576	517	△58	△10.2
セキュリティ診断サービス	425	423	△2	△0.5
セキュリティ運用監視サービス	1,287	1,309	22	1.7
セキュリティ製品販売	598	978	379	63.3
セキュリティ保守サービス	306	425	118	38.7
売上高	3,194	3,653	459	14.4
セグメント利益	364	293	△70	△19.4

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

セキュリティコンサルティングサービスは、サイバー攻撃による事件・事故発生に伴い緊急対応サービス案件が拡大した一方、企業内対策チームの運用支援などの案件が減少したことにより、売上高は517百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

セキュリティ診断サービスは、企業内ネットワークなどの脆弱性を審査するプラットフォーム診断は伸長したものの、Webアプリケーション診断などが伸び悩み、売上高は423百万円（同0.5%減）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、新規案件の獲得が伸び悩んだものの、中部地域大手製造業向け運用監視サービスの売上が拡大したことにより、売上高は1,309百万円(同1.7%増)となりました。

セキュリティ製品販売は、サービス妨害型攻撃に対応した製品が拡大するとともに、潜在的な脅威情報を調査する製品の販売も寄与し、売上高は978百万円(同63.3%増)となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新等により、売上高は425百万円(同38.7%増)となりました。

この結果、SSS事業の売上高は3,653百万円(同14.4%増)、セグメント利益は新サービス立ち上げに伴う減価償却費の増加等により293百万円(同19.4%減)となりました。

②システムインテグレーションサービス事業(SIS事業)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	3,694	3,318	△375	△10.2
HW/SW販売	409	610	201	49.2
IT保守サービス	1,119	1,252	132	11.8
ソリューションサービス	332	331	△0	△0.2
売上高	5,555	5,513	△41	△0.8
セグメント利益	548	526	△21	△3.9

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、情報サービス業向けの案件が堅調に推移したものの、前年同期の大型案件による売上計上が当第1四半期にはなかったこと、また新規受注案件の獲得遅れがあったことなどにより、売上高は3,318百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大などによって需要は縮小しているものの、更新案件の獲得により、売上高は610百万円(同49.2%増)となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売は低調であったものの、契約更新案件の増加等により、売上高は1,252百万円(同11.8%増)となりました。

ソリューションサービスは、子会社の株式会社ジャパン・カレントが提供するデジタルマーケティングサービスの売上が伸び悩み、売上高は331百万円(同0.2%減)となりました。

この結果、SIS事業の売上高は5,513百万円(同0.8%減)、セグメント利益は526百万円(同3.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,335百万円減少し、20,278百万円となりました。変動は主に受取手形及び売掛金の減少2,272百万円、仕掛品の増加452百万円、当第1四半期連結会計期間期首からの収益認識に関する会計基準等の適用を主因とした、①流動資産「その他」に含まれております前払費用の減少2,774百万円、②流動資産「その他」に含まれております前渡金の増加790百万円、③商品の増加695百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,124百万円減少し、9,183百万円となりました。変動は主に未払法人税等の減少449百万円、収益認識に関する会計基準等の適用を主因とした、①流動負債「その他」に含まれております前受収益の減少2,543百万円、②流動負債「その他」に含まれております前受金の増加759百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、11,094百万円となりました。変動は主に期末配当などによる利益剰余金の減少200百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は54.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年5月13日の決算短信で公表いたしました予想値から変更はありません。また、同決算短信に記載しましたとおり、株式会社日本貿易保険との契約に関わる2019年3月期の仕掛分については、通期業績予想には含んでおりません。

(「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,343,336	4,628,904
受取手形及び売掛金	6,529,941	4,257,558
商品	336,580	1,032,114
仕掛品	1,538,515	1,991,427
その他	3,716,304	1,789,239
流動資産合計	16,464,678	13,699,244
固定資産		
有形固定資産	1,937,196	2,006,779
無形固定資産		
のれん	650,312	632,248
その他	782,282	1,164,332
無形固定資産合計	1,432,595	1,796,581
投資その他の資産		
繰延税金資産	241,548	244,506
その他	2,537,313	2,531,005
投資その他の資産合計	2,778,861	2,775,512
固定資産合計	6,148,653	6,578,872
資産合計	22,613,332	20,278,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,483,302	2,778,384
1年内返済予定の長期借入金	732,000	732,000
未払法人税等	523,964	74,169
賞与引当金	150,563	78,073
受注損失引当金	70,454	180,561
その他	5,672,635	3,671,807
流動負債合計	9,632,920	7,514,997
固定負債		
長期借入金	1,468,000	1,468,000
退職給付に係る負債	5,284	—
役員株式給付引当金	31,616	31,616
従業員株式給付引当金	113,968	125,629
その他	56,498	43,618
固定負債合計	1,675,368	1,668,864
負債合計	11,308,288	9,183,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	4,010,896	4,010,896
利益剰余金	6,882,178	6,681,249
自己株式	△616,882	△616,882
株主資本合計	11,276,191	11,075,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,343	11,343
為替換算調整勘定	12,905	3,638
その他の包括利益累計額合計	24,249	14,982
非支配株主持分	4,602	4,010
純資産合計	11,305,043	11,094,255
負債純資産合計	22,613,332	20,278,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	8,749,767	9,166,990
売上原価	6,859,450	7,433,937
売上総利益	1,890,316	1,733,053
販売費及び一般管理費	1,772,102	1,878,310
営業利益又は営業損失(△)	118,213	△145,257
営業外収益		
受取利息	285	331
受取手数料	699	722
持分法による投資利益	4,276	36,207
その他	4,614	6,164
営業外収益合計	9,876	43,425
営業外費用		
支払利息	1,520	2,199
為替差損	2,714	3,302
支払手数料	3,535	3,660
その他	5,278	600
営業外費用合計	13,049	9,763
経常利益又は経常損失(△)	115,040	△111,594
特別損失		
固定資産除却損	—	413
特別損失合計	—	413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	115,040	△112,008
法人税、住民税及び事業税	46,588	48,732
法人税等調整額	51,514	△85,341
法人税等合計	98,103	△36,609
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,937	△75,398
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△368	△591
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	17,305	△74,806

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,937	△75,398
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,108	△9,267
その他の包括利益合計	△2,108	△9,267
四半期包括利益	14,828	△84,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,196	△84,074
非支配株主に係る四半期包括利益	△368	△591

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用可能となったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これにより、他社が提供する保守サービスやソリューションの販売については、従来、契約書に定義した提供期間にわたり売上計上をしておりましたが、当該サービスが顧客に提供開始された時点において売上計上する方法に変更いたしました。

また、準委任契約により提供するサービスについては、従来、サービス提供の完了をもって売上計上しておりましたが、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、一定の期間にわたり売上計上する方法に変更いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が305,316千円増加し、売上原価は229,384千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ75,931千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は、186,308千円増加しております。

(追加情報)

(株式会社日本貿易保険との業務システム開発請負契約の取り扱い)

当社は、株式会社日本貿易保険(以下、「同社」といいます。)と2017年3月31日付で総額4,700百万円(消費税等を含まない)の次期貿易保険システム業務システム開発請負契約を締結し、システム開発を行ってまいりました。

2018年10月23日に、同社から「次期貿易保険システム開発の入札等における不正について」の発表があったことを受けて当社では、外部弁護士を含めた調査委員会を設置し、事実関係の調査を行ってまいりました。

調査委員会がまとめた調査報告書では、本契約において当社社員が同社の元顧問の不適切行為に、不当に関与した事実は認められないと結論づけられました。

現在の契約の取り扱いに関しましては、引き続き同社と協議をしておりますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,194,434	5,555,333	8,749,767	—	8,749,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,000	162,295	168,295	△168,295	—
計	3,200,434	5,717,628	8,918,063	△168,295	8,749,767
セグメント利益	364,571	548,276	912,847	△794,633	118,213

(注) 1. セグメント利益の調整額△794,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、株式会社アジアリンクの株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては722,569千円であります。

なお、当該セグメント資産は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,653,528	5,513,462	9,166,990	—	9,166,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,858	136,473	163,332	△163,332	—
計	3,680,386	5,649,936	9,330,322	△163,332	9,166,990
セグメント利益又は損 失(△)	293,727	526,700	820,427	△965,684	△145,257

(注) 1. セグメント損失の調整額△965,684千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「セキュリティソリューションサービス事業」の売上高が261,125千円増加、セグメント利益が31,429千円増加し、「システムインテグレーションサービス事業」の売上高が44,191千円増加、セグメント利益が44,502千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。